

結果の概要

- ・ 事業所数は2,364事業所で、前年から137事業所(5.5%)減少
- ・ 従業者数は6万1370人で、前年から831人(1.3%)減少
- ・ 製造品出荷額等は2兆140億1199万円で、前年から2394億9178万円(10.6%)減少
- ・ 付加価値額は7820億6436万円で、前年から550億1837万円(6.6%)減少

主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	実数	対前年比(%)	実数	対前年比(%)	実数	対前年比(%)	実数	対前年比(%)
平成15(2003)年	3,620	△0.9	75,079	△1.5	213,866,324	5.6	92,595,061	5.7
16(2004)年	3,375	△6.8	74,274	△1.1	222,881,964	4.2	97,757,999	5.6
17(2005)年	3,365	△0.3	73,516	△1.0	223,427,550	0.2	94,531,690	△3.3
18(2006)年	3,160	△6.1	72,240	△1.7	225,075,443	0.7	99,668,813	5.4
19(2007)年	3,111	△1.6	74,349	2.9	281,394,133	—	115,631,600	—
20(2008)年	3,194	2.7	72,034	△3.1	244,883,086	△13.0	95,003,879	△17.8
21(2009)年	2,890	△9.5	66,554	△7.6	210,571,224	△14.0	76,619,733	△19.4
22(2010)年	2,689	△7.0	65,261	△1.9	219,260,523	4.1	80,011,673	4.4
23(2011)年	2,922	8.7	64,813	△0.7	237,604,242	8.4	78,954,495	△1.3
24(2012)年	2,501	△14.4	62,201	△4.0	225,350,377	△5.2	83,708,273	6.0
25(2013)年	2,364	△5.5	61,370	△1.3	201,401,199	△10.6	78,206,436	△6.6

注1) 平成23年数値については、「平成23年工業統計調査」が実施されず、「平成24年経済センサスー活動調査」の中で必要事項が把握されたことから、「平成24年経済センサスー活動調査」の製造業確報結果の調査票情報を本市が独自集計したものを表章しています。それに伴い、調査期日は平成23年のみ平成24年2月1日、それ以外は毎年12月31日です。

注2) 平成19年調査から調査項目が変更されたため、製造品出荷額等及び付加価値額は、前年の数値とは接続しません。

注3) 付加価値額は、従業者30人以上事業所の付加価値額と、従業者29人以下事業所の粗付加価値額の合計です。

1 産業(中分類)別の状況

- ・ 事業所数は、繊維工業が約4分の1(構成比24.2%)を占め、食料品製造業(同12.0%)、印刷・同関連業(同11.1%)が続く。
- ・ 従業者数は、食料品製造業(構成比13.2%)が最も多く、業務用機械器具製造業(同12.5%)、電気機械器具製造業(同10.1%)、繊維工業(同9.6%)が続く。
- ・ 製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料製造業が約4分の1(構成比25.5%)を占め、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同12.9%)、業務用機械器具製造業(同11.6%)、電気機械器具製造業(同8.3%)が続く。
- ・ 付加価値額は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比19.0%)が最も多く、飲料・たばこ・飼料製造業(構成比16.5%)、業務用機械器具製造業(構成比13.5%)が続く。

【表1, 2参照】

表1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

産業（中分類）	事業所数			従業者数(人)		
	実数	構成比(%)	対前年比(%)	実数	構成比(%)	対前年比(%)
総数	2,364	100.0	Δ5.5	61,370	100.0	Δ1.3
09 食料品製造業	283	12.0	Δ2.7	8,120	13.2	2.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	34	1.4	Δ2.9	1,690	2.8	Δ3.3
11 繊維工業	572	24.2	Δ9.1	5,875	9.6	Δ8.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	45	1.9	Δ10.0	370	0.6	Δ7.5
13 家具・装備品製造業	89	3.8	Δ11.0	778	1.3	Δ13.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	112	4.7	Δ2.6	1,433	2.3	Δ2.3
15 印刷・同関連業	262	11.1	Δ0.8	5,210	8.5	Δ16.0
16 化学工業	49	2.1	Δ3.9	2,001	3.3	Δ0.6
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.0	—	54	0.1	20.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	59	2.5	Δ11.9	1,231	2.0	Δ0.9
19 ゴム製品製造業	3	0.1	—	50	0.1	—
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21	0.9	Δ8.7	351	0.6	Δ0.3
21 窯業・土石製品製造業	67	2.8	Δ16.3	957	1.6	Δ12.9
22 鉄鋼業	10	0.4	Δ16.7	174	0.3	Δ18.7
23 非鉄金属製造業	16	0.7	—	822	1.3	3.9
24 金属製品製造業	158	6.7	Δ5.4	2,985	4.9	2.3
25 はん用機械器具製造業	35	1.5	Δ14.6	830	1.4	Δ9.8
26 生産用機械器具製造業	176	7.4	Δ1.7	5,124	8.3	4.9
27 業務用機械器具製造業	87	3.7	Δ2.2	7,687	12.5	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	1.1	—	4,827	7.9	11.5
29 電気機械器具製造業	111	4.7	Δ1.8	6,171	10.1	2.6
30 情報通信機械器具製造業	2	0.1	—	239	0.4	Δ3.2
31 輸送用機械器具製造業	26	1.1	13.0	2,761	4.5	Δ3.3
32 その他の製造業	121	5.1	Δ3.2	1,630	2.7	0.6

表2 産業（中分類）別製造品出荷額等及び付加価値額

産業（中分類）	製造品出荷額等(万円)			付加価値額(万円)		
	実数	構成比(%)	対前年比(%)	実数	構成比(%)	対前年比(%)
総数	201,401,199	100.0	Δ10.6	78,206,436	100.0	Δ6.6
09 食料品製造業	11,843,712	5.9	2.4	6,110,710	7.8	3.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51,365,883	25.5	Δ32.7	12,941,867	16.5	Δ38.4
11 繊維工業	7,013,195	3.5	Δ8.8	3,587,716	4.6	Δ10.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	520,558	0.3	Δ7.3	251,397	0.3	7.2
13 家具・装備品製造業	1,141,534	0.6	Δ13.1	447,750	0.6	Δ15.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,512,657	1.2	Δ0.7	865,263	1.1	Δ3.9
15 印刷・同関連業	10,574,893	5.3	Δ45.2	4,731,640	6.1	Δ8.1
16 化学工業	6,406,042	3.2	8.6	2,245,461	2.9	22.3
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,161,242	1.6	6.3	901,262	1.2	Δ14.2
19 ゴム製品製造業	122,734	0.1	Δ0.6	42,353	0.1	Δ47.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	439,964	0.2	Δ6.2	182,690	0.2	Δ4.6
21 窯業・土石製品製造業	3,523,539	1.7	0.1	2,388,474	3.1	Δ3.7
22 鉄鋼業	685,195	0.3	Δ6.6	154,936	0.2	Δ13.6
23 非鉄金属製造業	4,023,267	2.0	3.9	793,407	1.0	8.8
24 金属製品製造業	5,332,809	2.6	18.9	1,963,336	2.5	Δ5.4
25 はん用機械器具製造業	1,556,077	0.8	4.4	595,021	0.8	Δ4.8
26 生産用機械器具製造業	12,723,074	6.3	Δ3.6	5,894,825	7.5	16.3
27 業務用機械器具製造業	23,437,235	11.6	0.1	10,572,500	13.5	Δ7.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25,904,169	12.9	66.8	14,841,323	19.0	27.1
29 電気機械器具製造業	16,657,035	8.3	13.6	5,155,421	6.6	33.8
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	9,157,568	4.5	Δ26.2	1,828,625	2.3	Δ39.0
32 その他の製造業	2,204,891	1.1	Δ2.1	1,181,211	1.5	Δ7.2

注) 「X」は秘匿措置を行ったものです。

2 従業者規模別の状況

- ・ 事業所数は、4人～9人の事業所が過半数（構成比53.7%）を占め、10人～19人の事業所（同23.9%）、20人～29人（同9.3%）が続く。
- ・ 従業者数は、1,000人以上の事業所（構成比19.5%）が最も多く、10人～19人の事業所（同12.5%）、4人～9人の事業所（同12.1%）が続く。
- ・ 製造品出荷額等は、500～999人の事業所（構成比29.2%）が最も多く、次いで多い1,000人以上の事業所（同23.9%）を含めると、全体の過半数を占めている。

行政区	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（万円）		
	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）
総数	2,364	100.0	Δ5.5	61,370	100.0	Δ1.3	201,401,199	100.0	Δ10.6
4人～9人の事業所	1269	53.7	Δ6.6	7,397	12.1	Δ6.1	7,423,267	3.7	Δ7.6
10人～19人の事業所	564	23.9	Δ6.9	7,679	12.5	Δ5.8	11,089,178	5.5	2.3
20人～29人の事業所	221	9.3	Δ3.5	5,311	8.7	Δ3.3	8,406,674	4.2	Δ14.1
30人～49人の事業所	138	5.8	5.3	5,222	8.5	5.2	10,704,503	5.3	22.3
50人～99人の事業所	88	3.7	Δ4.3	6,009	9.8	Δ4.9	13,171,867	6.5	Δ9.0
100人～199人の事業所	43	1.8	Δ6.5	5,892	9.6	Δ5.5	16,700,572	8.3	Δ4.1
200人～299人の事業所	20	0.8	11.1	4,740	7.7	13.3	15,687,396	7.8	2.5
300人～499人の事業所	9	0.4	12.5	3,320	5.4	13.7	11,239,608	5.6	Δ5.6
500人～999人の事業所	6	0.3	—	3,807	6.2	1.4	58,885,841	29.2	Δ28.1
1,000人以上の事業所	6	0.3	—	11,993	19.5	Δ2.5	48,092,293	23.9	2.4

3 行政区別の状況

- ・ 事業所数は、南区（構成比22.1%）が最も多く、右京及び伏見区（同13.7%）、中京区（10.3%）が続く。
- ・ 従業者数は、南区（構成比26.8%）が最も多く、右京区（同20.6%）、伏見区（同17.8%）が続く。
- ・ 製造品出荷額等は、伏見区（構成比35.6%）が最も多く、南区（同20.2%）、右京区（同19.7%）で、この3区だけで全体の8割弱を占めている。

行政区	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（万円）		
	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）
京都市	2,364	100.0	Δ5.5	61,370	100.0	Δ1.3	201,401,199	100.0	Δ10.6
北区	125	5.3	Δ1.6	1,350	2.2	1.7	2,274,778	1.1	Δ0.2
上京区	236	10.0	Δ8.5	2,557	4.2	Δ9.4	3,321,158	1.6	Δ7.1
左京区	108	4.6	Δ10.7	1,988	3.2	Δ6.1	2,154,143	1.1	Δ7.3
中京区	243	10.3	Δ8.3	7,243	11.8	1.1	26,051,463	12.9	8.2
東山区	87	3.7	Δ10.3	1,532	2.5	0.1	3,081,682	1.5	0.5
山科区	142	6.0	Δ3.4	3,433	5.6	Δ8.5	7,649,875	3.8	Δ4.1
下京区	179	7.6	Δ7.7	2,272	3.7	Δ11.2	3,793,682	1.9	Δ7.9
南区	522	22.1	Δ5.3	16,442	26.8	1.3	40,753,663	20.2	1.5
右京区	324	13.7	Δ1.8	12,613	20.6	Δ2.5	39,622,894	19.7	Δ5.7
西京区	73	3.1	Δ1.4	1,021	1.7	Δ0.1	1,070,118	0.5	Δ0.4
伏見区	325	13.7	Δ3.6	10,919	17.8	1.8	71,627,743	35.6	Δ24.4